

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社南陽

【英訳名】 NANYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武内英一郎

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎学

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎学

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)
株式会社南陽東京支店
(東京都中央区日本橋堀留町1丁目10番16号
第8センタープラザ8階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第60期	第61期	第60期
		第1四半期 連結累計期間	第1四半期 連結累計期間	第60期
		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	6,792	8,253	33,229
経常利益	(百万円)	318	625	1,845
四半期(当期)純利益	(百万円)	172	364	947
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	243	358	1,202
純資産額	(百万円)	10,712	11,838	11,670
総資産額	(百万円)	27,061	30,478	31,808
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	27.08	57.21	148.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	39.6	38.8	36.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第61期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第60期第1四半期連結累計期間及び第60期についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動により、景気の下押し圧力が一時的に強まりましたが、政府による経済対策が下支えとなったことに加え、企業業績の改善に伴う設備投資の回復に支えられ、景気は徐々に回復基調となりました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、売上高は8,253百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益は559百万円（前年同期比57.3%増）、経常利益は625百万円（前年同期比96.4%増）、四半期純利益は364百万円（前年同期比111.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設機械事業

建設機械事業におきましては、前年度予算の未消化工事に加え、補正予算で追加された経済対策関連工事が切れ目なく執行される中、顧客ニーズへの対応が可能な中古建設機械・中古産業用車輛の販売強化に努めるとともに、レンタル用資産の更新に伴う売却を進めてまいりました。この結果、レンタル部門の売上が好調に推移したことに加え、中古産業用車輛の販売が拡大したことにより、売上高は3,073百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は412百万円（前年同期比66.9%増）となりました。

産業機器事業

産業機器事業におきましては、企業業績の改善を受けて設備投資が底堅く推移する中、スマートフォンや省エネルギー分野を始めとした開発案件の受注獲得に努めるとともに、継続して生産部品・消耗部品の販売強化に努めてまいりました。この結果、半導体製造装置等の設備案件が増加したことに加え、生産部品・消耗部品の販売が好調に推移したことにより、売上高は5,038百万円（前年同期比37.0%増）、セグメント利益は219百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

砕石事業

砕石事業におきましては、前年度予算の未消化工事に加え、補正予算で追加された経済対策関連工事が切れ目なく執行される中、継続して護岸工事を始めとした公共工事の受注獲得に努めるとともに、民間への営業強化に努め、中小規模の工事受注に向けての取り組みを強化してまいりました。この結果、砕石類の出荷が好調に推移したことに加え、太陽光パネル設置工事向けに再生路盤材の出荷が増加したことにより、売上高は142百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は23百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末に比べ1,330百万円減少（4.2%減）し、30,478百万円となりました。増減の主な内容は、電子記録債権が408百万円増加したものの、現金及び預金が870百万円、受取手形及び売掛金が667百万円、貸与資産が238百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,498百万円減少（7.4%減）し、18,639百万円となりました。増減の主な内容は、短期借入金が521百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が1,267百万円、未払法人税等が618百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ167百万円増加（1.4%増）し、11,838百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が173百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は38.8%と前連結会計年度末に比べ2.1ポイント上昇いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,268,000
計	19,268,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,615,070	6,615,070	福岡証券取引所	単元株式数は、 100株であります。
計	6,615,070	6,615,070		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		6,615,070		1,181		1,015

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 247,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,365,300	63,653	
単元未満株式	普通株式 2,670		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,615,070		
総株主の議決権		63,653	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社南陽	福岡市博多区博多駅 前3丁目19 8	247,100		247,100	3.73
計		247,100		247,100	3.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに变更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,243	2,373
受取手形及び売掛金	14,671	14,004
電子記録債権	308	716
賃貸料等未収入金	695	548
商品及び製品	1,137	1,274
仕掛品	2	26
貯蔵品	6	6
その他	567	521
貸倒引当金	774	713
流動資産合計	19,858	18,758
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	7,336	7,097
その他(純額)	2,214	2,226
有形固定資産合計	9,551	9,323
無形固定資産		
のれん	57	54
その他	138	130
無形固定資産合計	196	185
投資その他の資産		
投資有価証券	1,311	1,332
その他	1,004	992
貸倒引当金	156	152
投資その他の資産合計	2,159	2,172
固定資産合計	11,907	11,681
繰延資産		
開発費	42	38
繰延資産合計	42	38
資産合計	31,808	30,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,596	9,329
短期借入金	2,288	2,809
1年内返済予定の長期借入金	345	320
リース債務	2,301	2,244
未払法人税等	790	171
賞与引当金	222	111
役員賞与引当金	21	
割賦利益繰延	920	850
その他	848	1,060
流動負債合計	18,335	16,897
固定負債		
長期借入金	870	805
役員退職慰労引当金	116	111
その他の引当金	2 357	2 358
退職給付に係る負債	308	316
その他	150	150
固定負債合計	1,802	1,742
負債合計	20,137	18,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金	1,015	1,015
利益剰余金	9,280	9,453
自己株式	231	231
株主資本合計	11,246	11,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286	318
為替換算調整勘定	137	100
その他の包括利益累計額合計	424	418
純資産合計	11,670	11,838
負債純資産合計	31,808	30,478

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,792	8,253
売上原価	5,580	6,878
差引売上総利益	1,211	1,375
割賦販売未実現利益戻入額	109	105
割賦販売未実現利益繰入額	104	35
売上総利益	1,216	1,445
販売費及び一般管理費	860	885
営業利益	355	559
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	7	8
持分法による投資利益	0	3
貸倒引当金戻入額	8	58
その他	18	18
営業外収益合計	39	94
営業外費用		
支払利息	25	20
為替差損	47	3
その他	3	5
営業外費用合計	76	29
経常利益	318	625
特別利益		
固定資産売却益		0
投資有価証券売却益	0	
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損		0
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	319	620
法人税、住民税及び事業税	153	182
法人税等調整額	6	73
法人税等合計	146	256
少数株主損益調整前四半期純利益	172	364
四半期純利益	172	364

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	172	364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	32
為替換算調整勘定	27	23
持分法適用会社に対する持分相当額	17	14
その他の包括利益合計	70	5
四半期包括利益	243	358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243	358

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 当社が商品を販売したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
101百万円	94百万円

(2) 取引先に対する建設機械等の買取保証をしております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
34百万円	34百万円

2 その他の引当金の内容

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
跡地修復引当金	357百万円	358百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	393百万円	422百万円
のれんの償却額	3百万円	3百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	127	20	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	191	30	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,981	3,676	135	6,792		6,792
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	2		30	30	
計	3,009	3,678	135	6,823	30	6,792
セグメント利益	247	170	23	441	85	355

(注) 1 セグメント利益の調整額 85百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「産業機器事業」セグメントにおいて、平成25年4月1日付で共栄通信工業㈱の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては72百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,073	5,038	142	8,253		8,253
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	13		18	18	
計	3,077	5,052	142	8,271	18	8,253
セグメント利益	412	219	23	655	96	559

(注) 1 セグメント利益の調整額 96百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円08銭	57円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	172	364
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	172	364
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,368	6,367

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社南陽
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 藤 真 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 牧 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社南陽の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南陽及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。